

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セレスポ

コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部副本部長兼経理部長 (氏名) 堀貫 貴司

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,811	0.8	109	△41.1	117	△39.1	65	△39.0
27年3月期第2四半期	4,773	10.1	185	39.2	192	37.7	107	45.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.99	—
27年3月期第2四半期	19.64	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,816	4,107	60.3	749.42
27年3月期	6,492	4,112	63.3	750.21

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,107百万円 27年3月期 4,112百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	0.4	415	8.7	415	4.4	255	0.4	46.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	5,703,500 株	27年3月期	5,703,500 株
28年3月期2Q	222,511 株	27年3月期	222,007 株
28年3月期2Q	5,481,307 株	27年3月期2Q	5,482,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	6
第2四半期累計期間.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
4. 補足情報.....	9
部門別売上高.....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩み、生産や輸出は弱含んでいるものの、企業業績の改善が継続し、雇用や賃金の改善、設備投資の増加により、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当社では「中期経営計画Ⅲ」を当事業年度より開始いたしました。イベントの企画・制作・運営を含む総合的な機能を更に発展、拡大し、顧客の課題を解決するソリューションの強化に注力すると共に、効率的な組織運営の推進と利益管理の徹底により収益の安定化と基盤強化に取り組んでおります。

売上高に関しましては、総じて堅調に推移して増収となりました。

また、利益に関しましては、材料費の見直しや資材の効率的な運用により売上総利益は増加いたしました。一方、今後の成長・発展を見据えた専門人材の中途採用等による人件費の増加、新基幹システム開発に向けた費用を含む構造改革費用などの販売費及び一般管理費の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに減少しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,811百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は109百万円(前年同期比41.1%減)、経常利益は117百万円(前年同期比39.1%減)、四半期純利益は65百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。当事業年度より、各部門別の分類について事業の拡大に伴う業務の領域の変化に対応するため変更を行っており、前第2四半期累計期間の金額については変更後の部門に読み替えて、前年同期比を算定しております。主な変更点は、9ページ「4. 補足情報」をご覧ください。

#### [スポーツ部門]

日本陸上選手権大会、世界トライアスロンシリーズ横浜大会の継続受注に加え、各自治体のマラソン大会等のスポーツイベントの受注増加により、売上高は1,155百万円と前年同期比8.8%の増収となりました。

#### [セレモニー部門]

地鎮祭・竣工式等の減少により、売上高は1,143百万円と前年同期比22.5%の減収となりました。

#### [フェスティバル部門]

市民祭等の地域振興イベント等の受注増加により、売上高は1,001百万円と前年同期比8.4%の増収となりました。

#### [プロモーション部門]

展示会・販売促進イベント等の受注増加により、売上高は905百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

[コンベンション部門]

会議イベント等の受注増加により、売上高は375百万円と前年同期比35.5%の増収となりました。

[その他事業部門]

統一地方選挙等の選挙関連やその他の受注が増加し、売上高は228百万円と前年同期比63.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて323百万円増加し、6,816百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて328百万円増加し、2,708百万円となりました。これは主に流動負債のその他が増加したものの、借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて4百万円減少し、4,107百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて98百万円減少し、570百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は551百万円(前年同期は資金843百万円の支出)となりました。

これは主に税引前四半期純利益が増加したものの、売上債権が減少し、たな卸資産が減少し、未払消費税等が増加し、法人税等の支払が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は17百万円(前年同期は資金29百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が増加し、敷金及び保証金の差入による支出が増加し、利息及び配当金の受取額が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は 469 百万円（前年同期は資金 453 百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が 160 百万円、配当金の支払額が 60 百万円それぞれあったものの、短期借入による収入が 700 百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が概ね計画通りに進捗しているため、平成27年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,921	570,077
受取手形及び売掛金	1,320,166	1,723,604
原材料及び貯蔵品	27,455	23,007
未成請負契約支出金	77,477	150,762
その他	131,404	99,885
貸倒引当金	△18,973	△24,366
流動資産合計	2,206,451	2,542,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	365,010	355,375
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	90,686	78,451
有形固定資産合計	3,765,947	3,744,077
無形固定資産	31,197	32,295
投資その他の資産		
その他	575,922	590,176
貸倒引当金	△87,162	△93,374
投資その他の資産合計	488,759	496,802
固定資産合計	4,285,904	4,273,175
資産合計	6,492,355	6,816,146
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,922	655,967
短期借入金	400,000	1,100,000
未払法人税等	87,211	54,277
賞与引当金	136,890	99,585
1年内返済予定の長期借入金	227,430	124,570
その他	600,698	362,623
流動負債合計	2,010,153	2,397,022
固定負債		
長期借入金	162,732	105,138
退職給付引当金	76,047	76,257
役員退職慰労引当金	64,762	71,497
資産除去債務	44,938	39,640
その他	21,466	19,043
固定負債合計	369,947	311,576
負債合計	2,380,100	2,708,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	650,880	656,297
自己株式	△63,195	△63,420
株主資本合計	4,113,757	4,118,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,501	△11,403
評価・換算差額等合計	△1,501	△11,403
純資産合計	4,112,255	4,107,546
負債純資産合計	6,492,355	6,816,146

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,773,683	4,811,244
売上原価	3,307,869	3,306,632
売上総利益	1,465,814	1,504,612
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	667,162	718,264
賞与引当金繰入額	55,382	48,286
その他	557,368	628,540
販売費及び一般管理費合計	1,279,913	1,395,091
営業利益	185,900	109,520
営業外収益		
受取配当金	8,261	8,141
その他	4,796	3,135
営業外収益合計	13,058	11,277
営業外費用		
支払利息	5,091	2,418
貸倒引当金繰入額	1,384	1,250
営業外費用合計	6,476	3,668
経常利益	192,483	117,129
特別利益		
投資有価証券売却益	—	998
固定資産売却益	—	429
特別利益合計	—	1,428
特別損失		
固定資産除却損	413	19
特別損失合計	413	19
税引前四半期純利益	192,070	118,537
法人税、住民税及び事業税	62,976	42,082
法人税等調整額	21,409	10,741
法人税等合計	84,385	52,824
四半期純利益	107,684	65,713

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	192,070	118,537
減価償却費	32,046	28,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,710	11,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,452	△37,305
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,169	210
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,175	6,735
受取利息及び受取配当金	△8,297	△8,172
支払利息	5,085	2,418
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△998
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△429
固定資産除却損	413	19
売上債権の増減額(△は増加)	△768,867	△404,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,019	△68,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,800	98,044
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,224	△92,040
保険積立金の増減額(△は増加)	△11,676	△11,653
長期未払金の増減額(△は減少)	△25,988	—
その他	△78,200	△114,772
小計	△738,408	△472,871
法人税等の支払額	△105,121	△78,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△843,530	△551,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,266	△18,985
有形固定資産の売却による収入	—	430
無形固定資産の取得による支出	△13,154	△3,321
投資有価証券の取得による支出	—	△2,320
投資有価証券の売却による収入	—	5,542
貸付けによる支出	—	△790
貸付金の回収による収入	1,190	1,079
利息及び配当金の受取額	8,300	8,173
敷金及び保証金の差入による支出	△12,247	△11,521
敷金及び保証金の回収による収入	4,113	5,136
その他の支出	—	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,062	△17,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△282,012	△160,454
自己株式の取得による支出	△134	△225
利息の支払額	△5,298	△2,531
リース債務の返済による支出	△10,139	△7,048
配当金の支払額	△48,993	△60,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,423	469,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△419,169	△98,844
現金及び現金同等物の期首残高	693,749	668,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,579	570,077

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 部門別売上高

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の売上高は次のとおりです。

当事業年度より、部門別売上の分類の変更を行っております。

主な変更点は次の通りです。

- ・従来、レクリエーションに含まれていた「運動会」をスポーツ部門、「納涼祭」等のレクリエーション全般をフェスティバル部門へそれぞれ変更いたしました。
- ・従来、建設式典関連のみをセレモニー部門と分類しておりましたが、コンベンション部門に含まれていた各種式典関連をセレモニー部門へ変更いたしました。
- ・従来、資材のレンタル等を分類していた「その他」をその他事業部門と変更し、防災訓練や選挙関連の業務と新たに指定管理者事業を追加いたしました。

なお、前第2四半期累計期間の金額は変更後の部門に読み替えております。

(単位：千円、%)

部 門	主要内容	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年 同期比
		金 額	金 額	
スポーツ	国体・陸上競技・運動会	1,062,085	1,155,984	108.8
セレモニー	建設式典・記念式典	1,476,225	1,143,447	77.5
フェスティバル	市民祭・商工祭・学園祭	924,286	1,001,634	108.4
プロモーション	展示会・見本市・発表会	893,947	905,593	101.3
コンベンション	会議・集会・シンポジウム	277,492	375,975	135.5
その他事業	防災訓練・選挙・指定管理者事業	139,646	228,608	163.7
合 計	—	4,773,683	4,811,244	100.8

- (注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。  
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。